

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	4,681,922	流動負債	6,156,030
現金及び預金	277,632	支払手形	170,979
受取手形	1,331,488	買掛金	2,461,601
売掛金	1,443,501	短期借入金	2,425,000
商品	51,462	1年内長期借入金	809,200
製品	914,585	未払金	239,325
原材料	366,391	未払法人税等	10,104
仕掛品	2,083	預り金	3,105
貯蔵品	26,497	賞与引当金	35,972
前払費用	26,913	その他	742
未収金	254,794		
繰延税金資産	42,222		
その他	1,476		
貸倒引当金	△ 57,127		
		固定負債	1,763,019
		長期借入金	1,384,800
		退職給付引当金	307,542
		役員退職慰労引当金	50,867
		長期預り保証金	19,808
固定資産	3,628,191	負債合計	7,919,049
(有形固定資産)	3,392,281	(純資産の部)	
建築物	1,175,259	株主資本	379,261
構築物	100,915	資本金	870,000
機械及び装置	454,095	資本剰余金	271,320
車両運搬具	4,215	資本準備金	271,320
工具器具備品	68,386	利益剰余金	△ 761,907
土地	1,587,121	利益準備金	65,700
建設仮勘定	2,287	その他利益剰余金	△ 827,607
(無形固定資産)	27,351	繰越利益剰余金	△ 827,607
ソフトウェア	19,786	自己株式	△ 151
その他	7,565		
(投資その他の資産)	208,559	評価・換算差額等	11,802
投資有価証券	58,463	その他有価証券評価差額金	11,802
関係会社株式	64,823		
長期前払費用	9,648		
会員権	58,650		
保証金	1,310		
敷金	10,228		
繰延税金資産	7,455	純資産合計	391,064
その他	35,449		
貸倒引当金	△ 37,469		
資産合計	8,310,114	負債・純資産合計	8,310,114

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		8,535,248
売 上 原 価		7,497,621
売 上 総 利 益		1,037,626
販売費及び一般管理費		1,051,512
営 業 損 失		13,886
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,713	
設 備 賃 貸 収 入	33,958	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	23,470	59,142
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	101,900	
手 形 売 却 損	3,612	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	21,861	127,375
経 常 損 失		82,119
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入	755	755
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,212	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3,358	
棚 卸 資 産 整 理 損	66,999	
そ の 他 の 特 別 損 失	3,127	76,696
税 引 前 当 期 純 損 失		158,060
法人税、住民税及び事業税	7,020	
法人税等調整額	60,628	67,648
当 期 純 損 失		225,709

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

単位：千円

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	870,000	271,320	65,700	△ 601,897	△ 536,197	△ 129	604,993
事業年度中の変動額							
当期純損失				△ 225,709	△ 225,709		△ 225,709
自己株式の取得						△ 22	△ 22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計				△ 225,709	△ 225,709	△ 22	△ 225,731
平成20年3月31日残高	870,000	271,320	65,700	△ 827,607	△ 761,907	△ 151	379,261

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成19年3月31日残高	30,402	635,395
事業年度中の変動額		
当期純損失		△ 225,709
自己株式の取得		△ 22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 18,600	△ 18,600
事業年度中の変動額合計	△ 18,600	△ 244,331
平成20年3月31日残高	11,802	391,064

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却

無形固定資産

定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象 変動金利建の借入金

ヘッジ方針

将来の借入金利の上昇に伴うリスクに対し、借入額の範囲内で金利スワップ取引により、ヘッジを行う方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(8) 追加情報

なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で償却可能限度額まで償却が終了したものは、翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ59,018千円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

有形固定資産	3,007,613 千円
受取手形	5,000 千円

②担保に係る債務

長期借入金	343,800 千円
-------	------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	7,392,635 千円
--	--------------

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	223,493 千円
長期金銭債権	11,060 千円
短期金銭債務	433,700 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	706,116 千円
仕入高	654,110 千円
営業取引以外の取引による取引高	258,326 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	4,200 株
------	---------

注) 当事業年度中に単元未満株式の買取により1,000株増加しました。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

①流動資産

賞与引当金	14,569 千円
外形標準課税	1,249 千円
繰越欠損金	<u>26,404 千円</u>
計	42,222 千円

②固定資産

退職給付引当金	124,554 千円
役員退職慰労引当金	20,601 千円
ゴルフ会員権評価損	41,684 千円
繰越欠損金	161,536 千円
その他	23 千円
評価性引当額	Δ 332,911 千円
繰延税金負債（固定）との相殺	<u>Δ 8,033 千円</u>
計	<u>7,455 千円</u>
繰延税金資産合計	49,678 千円

(繰延税金負債)

固定負債

その他有価証券評価差額金	8,033 千円
繰延税金資産（固定）との相殺	<u>Δ 8,033 千円</u>
計	<u>—</u>
繰延税金負債合計	<u>—</u>
差引：繰延税金資産の純額	<u>49,678 千円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

資産科目	工具器具及び備品
取得価額相当額	3,891 千円
減価償却累計額相当額	3,178 千円
期末残高相当額	713 千円

(2) 未経過リース料当期末残高相当額	
1年以内	713 千円
1年超	- 千円
(3) 支払リース料	778 千円
減価償却費相当額	778 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東ソー(株)	被所有 直接 67.9% 間接 0.5%	資金の借入	資金の借入	350,000	短期借入金	150,000
				利息の支払	4,040	未払費用	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	三基物産(株)	所有 直接 50.0%	原材料の購入 製品の販売	原材料の購入	457,703	支払手形	132,779
						買掛金	47,794
				製品の販売	706,116	受取手形	134,856
						売掛金	66,443

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、三基物産(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 製品の販売についての価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(3) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	なし	原材料の購入 役員の兼任	原材料の購入	656,457	買掛金	389,989
親会社の子会社	東ソー・ ニッケミ(株)	なし	原材料の購入	原材料の購入	583,328	買掛金	294,691

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ以外からも複数の見積り
を入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めており
ます。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	17円 78銭
1株当たり当期純損失	10円 26銭

9. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)

イ. 退職給付債務	578,083 千円
ロ. 年金資産	△ 162,024 千円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	416,059 千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 108,516 千円
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	307,542 千円

*在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度
全体としての自己都合退職要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機
者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方
法によっております。

(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

退職給付費用	130,658 千円
(うち会計基準変更時差異の費用処理額)	54,258 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
会計基準変更時差異の処理年数 10年

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。